

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準(平成 20 年 4 月 11 日 最終改正 令和 2 年 5 月 15 日 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

1. 重要な会計方針

(1) 満期保有目的の有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は取得価額をもって評価しており、その評価方法は償却原価法(定額法)による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

会計規程第 12 条第 4 項並びに退職給与規程第 3 条及び第 8 条に基づき、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支援業務引当資産				
債務保証準備資産	0	1,350,000,000	0	1,350,000,000
金銭贈与準備資産	996,627,847	0	399,272,646	597,355,201
その他支援業務準備資産	19,352,241,417	0	1,296,872,735	18,055,368,682
合 計	20,348,869,264	1,350,000,000	1,696,145,381	20,002,723,883

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
支援業務引当資産			
債務保証準備資産	1,350,000,000	(1,350,000,000)	(0)
金銭贈与準備資産	597,355,201	(597,355,201)	(0)
その他支援業務準備資産	18,055,368,682	(18,055,368,682)	(0)
合 計	20,002,723,883	(20,002,723,883)	(0)

4. 保証債務

保証債務は、1,350,000,000 円である。

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	件 数	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
投 資 国 債	15	1,493,645,462	1,434,810,000	△58,835,462

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取負担金振替額	346,656,973
特定資産受取利息	21,873,105
合 計	368,530,078

7. 特定資産の内訳

特定資産の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	内 訳	金 額
支援業務引当資産		
債務保証準備資産	定期預金（農林中金）	1,350,000,000
金銭贈与準備資産	定期預金（農林中金）	597,355,201
その他支援業務準備資産	定期預金（農林中金）	16,561,723,220
	投資国債 15 件	1,493,645,462
特定資産合計		20,002,723,883

8. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

本協会は、定款第 44 条に基づき、余裕金の運用方法は下記に限定する方針である。

- ① 金融機関への預貯金
- ② 国債証券、地方債証券、政府保証債券又は農林中金その他金融機関の発行する債券の取得
- ③ 特別の法律により設立された法人の発行する債券(②に規定するものを除く)の取得

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は国債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 定款及び有価証券運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、定款により限定された運用方法の範囲で、毎年有価証券運用方針を策定のうえ、行う。

② 信用リスクの管理

投資有価証券について、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

投資有価証券について、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	6,811,157	1,074,210	0	7,885,367